# 平成26年度事業報告書

- 登録販売者の職能の向上に関する事項と、薬学の発展向上に関する事項(定款第4 条第1号)
  - 登録販売者の資質向上のための自己点検事業

配付済みの自己点検表に基づき、店舗の管理状況、構造設備、医薬品のリスク分 類別陳列等、毒薬、劇薬、毒物、劇物の管理取扱い等について自主監視を実施した。

## 2 第46回全国統一薬事講習会

会員の薬事薬学の知識向上を図るため、実施した。

時 平成26年11月1日(土)·10日(月)·16日(日)

会 場 文京区民センター

対 象 会員及びその他

演題及び講師

「最近の薬務行政について」

東京都福祉保健局薬事監視担当課長 早乙女 芳明

「薬物乱用について」

日本薬物対策協会 世話役 馬崎 奈央

「赤十字救急法」 日本赤十字社東京都支部救護課 担当者

受講者数 189名

# 3 店舗販売業者講習会

都内の店舗販売業者を対象に、薬事法規、医薬品に関する知識、最新の医薬品情 報等の知識を習得させ、医薬品の有効性と安全性の確保を図り、もって都民を医薬 品による副作用から守ることを目的として、東京都福祉保健局より受託し、実施し た。

時 平成26年12月7日(日)

午前の部 午前10時00分~午後1時00分 午後の部 午後2時00分~午後5時00分

場 東京都庁第一本庁舎5階 大会議場

象 都内の店舗販売業者 2600名 妆

受講者数 377名(午前の部255名、午後の部122名)

演題及び講師

午前の部・午後の部共

「登録販売者試験制度の改正について」

東京都福祉保健局健康安全部薬務課長

野口かほる

「最近の薬務行政について」

東京都西多摩保健所生活環境安全課薬事指導係長

黒須 由治

「登録販売者とセルフメディケーション」について

東京薬科大学 薬学部教授 一般用医薬品学教室 薬学博士 渡辺 謹三

## 4 薬事・医事知識講習会

(第1回)

時 平成26年6月8日(日)午後1時30分~午後4時30分

所 文京区民センター3階

演題及び講師

- 1. 胃腸疾患にまつわる漢方について
- 2. 漢方薬を店頭ですすめるコツ
- 3. 漢方の勉強方法 等

師 株式会社いろは堂薬局 開局 日本漢方協会理事・学術委員 まきの 講 漢方・生薬認定薬剤師 渡邉 方乃

参 加 者 受講 181名 DVD 27名 計 208名

(第2回)

時 平成26年7月13日(日)午後1時30分~午後4時30分

所 文京区民センター3階

演題及び講師

第1部 『夏の漢方処方』~夏バテ対策・夏バテの漢方処方~

講師ミカミ薬局開局日本漢方協会副会長・学術委員三上正利

第2部 『店頭でよく使われる漢方薬の処方解説』~明日から使える漢方基本処方~ 

参加者受講 130名

DVD 27名 計 157名

(第3回)

時 平成26年10月26日(日)午前10時30分~午後1時30分 所 文京区民センター3階

演題及び講師

第1部 『葛根・桂枝・麻黄・甘草について』

~感冒に使用する漢方薬方の主薬生薬の説明~

講 師 日本漢方協会常務理事・学術委員・獣医師

緒方 勝行

第2部 『かぜに使用される漢方薬について』

講師日本漢方協会常務理事・学術委員

杉山 正明

参加者 受講 76名 DVD 33名 計 109名

(第4回)

時 平成27年3月28日(土)午前10時30分~午後1時30分 所 中小企業会館 9階

演題及び講師

第1部 『薬用植物からみたアレルギーに使われる一般用漢方製剤』

~小青龍湯・麦門冬湯~

講師日本漢方協会・学術委員

熊井 啓子

『登録販売者のための技術・知識』 ~花粉症の漢方~

日本漢方協会・学術委員 細野美佐子 先生

参加者会員 5名 非会員 41名 計 46名

# 5 生涯学習研修会の実施

(第1回)

日 時 平成26年5月10日(土)・11日(日)・19日(月)・26日(月) 各日2回 計8回開催

B1講座「最近の薬務行政について」

B2講座「第1類医薬品から第2類医薬品へ移行される医薬品について」

A 1 講座「水虫」

受講人数:集合研修 861名、通信研修(送付者) 122名 計 983名 **(第2回)** 

日 時 平成26年8月20日 (水)・21日 (木)・23日 (土)・24日 (日) 各日2回開催 計8回開催

場 所 北とぴあ(20日、21日) 文京区民センター(23日、24日)

A 2 講座「胃痛」

A3講座「痛みを伴わない胃の症状」

受講人数:集合研修 828名、通信研修 102名(送付者) 計 930名 **(第3回)** 

日 時 平成26年11月1日(土)·10日(月)·16日(日) 各日2回開催 計6回開催

場 所 文京区民センター

B3講座「最近の薬務行政について」

B4講座「薬物乱用とについて」

A 4 講座「赤十字救急法」

受講人数:集合研修 741名、通信研修 102名(送付者) 計 843名 (第4回)

日 時 平成27年2月14日(土)·3月1日(日)·2日(月) 各日2回開催 計6回開催

A 5 講座「漢方製剤」

A6講座「倦怠感、疲労、栄養不足による諸症状」

受講人数:集合研修 796名、通信研修 135名(申込者) 計 918名

#### 6 関東甲信越ブロック幹部研修会

日 時 平成26年9月25日 (木)·26日 (金)

午後1時10分から

場 所 湯沢グランドホテル

参 加 者 4名 (渡邉会長、池田・小川両副会長・横田専務理事)

協議事項 (1) ガイドラインに基づく生涯学習研修会実施状況について

- (2)次期理事候補の選出について
- (3) 研修認定制度の推進について
- (4) 全薬協への要望について
- (5) 各県追加議案について
- (6) その他

#### □ 薬事知識の普及啓発と薬物等の乱用防止に関する事項(定款第4条第2号)

1 薬と健康の週間の事業の実施

期 間 平成26年10月17日(金)~23日(木) 各店舗にクスリと健康に関するリーフレット及び宣伝物を配布し、 薬の正しい使い方、保管等について広く都民に啓発活動を行った。

2 大衆薬普及キャンペーンの実施(薬と健康の週間中)

実施日 平成26年10月20日(月) 午前11時より

実施場所 JR有楽町駅周辺

実施内容 「薬を正しく使う運動、麻薬、覚せい剤禍の撲滅、セルフメディケーションハンドブック」のリーフレットを配布し、都民に対し薬の正しい使い方及び麻薬、覚せい剤禍の撲滅運動を展開した。

配布部数 1000部

参 加 者 渡邉会長·池田副会長·落合·柳川·髙柳·板垣各理事

## 3 一般用医薬品の正しい知識や使い方に関する普及啓発イベント

主 催 (公社)東京都医薬品登録販売者協会、(公社)東京薬事協会 (公社)東京生薬協会、(公社)東京都薬剤師会、 全国家庭薬工業協同組合、日本OTC医薬品協会

共 催 日本一般用医薬品連合会

後 援 厚生労働省、東京都、東京薬科大学

協 賛 くすりの適正使用協議会、東京商工会議所

実施日 平成26年9月12日(金)午前10時から午後8時 13日(土)午前 9時から午後5時

場 所 新宿駅西口広場イベントコーナー全ゾーン

実施内容 改正薬事法対応模擬店舗において、都民に対し専門家による薬の相談体制のシュミレーションの実施、新販売制度等の周知、クイズラリーやアンケート調査等を通じてセルフメディケーションに果たすOTC医薬品の役割、OTC医薬品等の正しい知識や使い方等の普及啓発活動を実施し、医薬品等に起因する健康被害の防止や、セルフメディケーションの重要性を啓発した。

会場入場者数 約3万人(会場管理会社推定)

参 加 者 渡邉会長·横田専務理事·佐野·落合·後藤·花澤 各理事 大川事務局長

### 4 「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」都民の集い

主 催 東京都、厚生労働省、(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター、東京都 薬物乱用対策推進本部、東京都薬物乱用防止推進協議会

開催日 平成26年6月28日(土)

場 所 有楽町駅前広場

実施内容 近年の薬物乱用者層の低年齢化や、「合法ハーブ」などと称して販売される「違法(脱法)ドラッグ」(現「危険ドラッグ」)を使用した者が健康被害や二次的犯罪を起こす事例が多発しているなど、若者への啓発対策強化が喫緊の課題である。

これらを踏まえ、新国連薬物根絶宣言(2009年~2019年)の支

援事業の一環として、本年度も国連決議による「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図り、都民一人ひとりの薬物乱用問題に対する認識を高め、国内外における薬物乱用防止に資することを目的として都民に対し、リーフレットの配布、募金活動等を行った。

参 加 者 渡邉会長、小川副会長、横田専務理事、佐野理事、宮田理事

## 5 麻薬・覚醒剤乱用防止運動東京都民大会

主 催 厚生労働省、東京都、東京都薬物乱用対策推進本部、東京都薬物乱用防止推進協議会

開催日 平成26年11月23日(日)

場 所 イイノホール (千代田区)

目 的 麻薬、覚醒剤、大麻、シンナー、危険ドラッグ等の(以下、「麻薬・覚醒剤等」という。」の薬物乱用は、乱用者個人の健康上の問題にとどまらず、各種の犯罪の誘因など公共の福祉に計り知れない危害をもたらすものである。本運動は、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用による危害を広く都民に周知させ、都民一人ひとりの認識を高めることにより、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用の根絶を図ることを目的とする。

参 加 者 渡邉会長、池田·小川両副会長、横田専務理事

## Ⅲ 薬事に関する講習会、講演会、研修会、研究会の開催(定款第4条第3号)

## 1 育成事業

登録販売者試験受験のための講習会

(1) 平成26年度登録販売者試験講習会

実施期間 平成26年6月21日(土)~9月20日(土)までの10回 原則毎週土曜日 午後1時~午後5時

場 所 全薬協研修センター

受講者数 16名

講習科目 厚生労働省手引きによる科目

講師 東京薬科大学名誉教授 切刀 彰 先生

(2) 登録販売者模擬試験

(第1回)

実施日 平成26年9月27日(土)午前10時~午後5時(休憩1時間及び解説2時間含む)

場 所 全薬協研修センター

受験者数 21名

#### Ⅳ 機関紙の発行(定款第4条第4号)

#### 1 機関紙の発行

会報「薬種」第242号~245号(4回発行)

会員、関係団体、都庁、保健所、医薬品メーカー、各都道府県協会及び希望者に対し、協会運営事項、官公署からの通知、薬事関係情報、学術関係記事その他を掲載した。

発行部数 500部

- 2 印刷物等の配布
- (1) 各講習会、研修会に関係印刷物を資料として配付した。
- (2) 第1類医薬品から第2類医薬品へのリスク区分の変更を、FAX及びハガキにより会員に緊急連絡した。

## ∨ その他本会の目的達成に必要な事項(定款第4条第5号)

#### Ⅵ 管理運営事項

### 1 定例会その他

(1) 通常総会

日 時 平成26年5月28日(水)午後2時00分から午後3時20分

場 所 全薬協研修センター3階

平成25年度収支決算、基本財産の取り崩しについて承認され、平成25年度 事業報告、平成26年度事業計画が報告された。(会報「薬種第243号」の報 告参照)

(2) 理事会 5回開催

会務に関する事項を議決執行した。(会報の理事会報告参照)

平成26年 4月21日(月) 協会事務室

" 8月11日(月)

1 2月 7日(日) 都庁第1庁舎5階

平成27年 1月26日(月) シビックセンタースカイホール

ッ 3月18日(水) 協会事務室

(3) 三役会(会長·副会長·専務理事)

協会の運営事項について協議した。

平成26年4月16日、5月14日、6月11日、7月7日、8月6日、9月8日、 10月 8日、11月12日、12月9日

IJ

平成27年1月15日、2月9日、3月11日

- (4) 東京都法人検査 なし
- (5) 監事による、内部監査

「平成25年度決算監査」

平成26年 4月18日(金)

「平成26年度中間監査」

平成26年10月10日(金)

### 2 東京都予算に対する要望活動

「平成27年度東京都予算等に対する要望」を平成26年9月8日(月)に都議会自由民主党に対し行った。

#### 3 外部団体事業への後援

下記の通り、協会後援名義の使用を承認した。

事業名 第35回朝日健康ゼミナール〈東京会場〉

「元気がつくる健康 ~ストレスを上手に管理して元気になろう~」

主 催 朝日新聞社広告局

開催日平成26年11月2日(日) 午後1時開演

場 所 有楽町朝日ホール 千代田区有楽町2-5-1

# 4 その他

(1)協会新年会を平成27年1月26日(月)に、都議会議長髙島直樹議員(代理奥様)、都議会自民党前政務調査会長宇田川聡史議員、都議会自民党前総務会長中屋文孝議員、都議会自民党田中たけし議員、東京都薬事監視担当課長早乙女芳明様、東京都薬剤師会会長山本信夫様、東京生薬協会会長藤井隆太様、加賀亮司様、東京薬事協会副会長小堺裕一郎様、東京都医薬品配置協会会長高山友三郎様、日本OTC医薬品協会特別職髙橋浩様、(株)大木会長 松井秀夫様、東京薬科大学名誉教授 切刀彰先生、同教授渡辺謹三先生、同助教成井浩二先生、報道関係者、ほか関係者 多数の参加を得てシビックセンタースカイホールで開催した。

- (2) 会員の各種表彰、慶弔等福利厚生関連事業を実施した。
- (3) 関係団体と常時情報交換を行い意志の疎通を図った。
- ◎各種表彰・慶弔

#### ★表彰

☆叙勲 瑞宝双光章 高柳 勝英 (江東区) ☆東京都功労者表彰 渡邉 捷英(江戸川区) ☆東京都知事感謝状

小川 征洋 (足立区)

☆永年従事者

鎗田 精康(文京区) 田中 丈子(大田区)

## ★慶弔

#### ●物故者

(本 人) 加藤 貞良(足立区)

(本 人) 谷古宇和夫(東久留米市)

(配偶者) 田口 京子(板橋区)

(配偶者) 宮川 睦(西東京市)

(配偶者) 谷古宇 房(東久留米市)

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」 第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が 存在しないので作成しない。

平成27年5月

公益社団法人 東京都医薬品登録販売者協会